

## ロシア

### 低成長トレンドが定着か

2013年の実質GDP成長率（1次速報）は前年比1.3%となり、世界金融危機の影響を受けた2009年を除き、プーチン政権下では最低となった。2012年の後半からの減速傾向が2013年を通じて続いた。

成長鈍化の大きな要因は、GDPの約7割を占める最終消費支出の伸びが縮小したことだ。2013年の伸びは2.4%にとどまり、前年の4.8%から半減した。このことは、小売売上高の動向に端的に現れている。小売売上高の対前年増加率は、2010年からの3年間は6～7%で推移したが、2013年には3.9%に低下した。その背景には、実質可処分所得が伸び悩んでいること、家計の消費意欲が低下していることが挙げられる。ロシア連邦統計庁が四半期ごとに調査する消費者態度指数は2013年第4四半期に▲11%となり、約3年ぶりの低水準だった。このことは、耐久財の購入の勢いの低下となって表れている。例えば、乗用車の購入は2011年には前年比27.2%増、2012年は同14.8%増だったのに対し、2013年には同4.4%増にとどまった。

また、資本形成及び純輸出のGDP成長率への寄与度は、それぞれ▲0.8%、▲0.2%で成長の足を引っ張る要因だった。2013年のロシアの輸出総額（税関統計ベース）は対前年比0.3%の微増だった。輸出の約7割を占める燃料・エネルギーの輸出は、0.6%の増加にとどまった。最大輸出品目である原油は、量（▲1.4%）、金額（▲4.0%）ともに減少した。

連邦歳入の約半分を占める石油・ガス関連収入は、対GDP比9.8%で前年より0.6パーセントポイント下落した。結果して、連邦財政は3,105億ルーブル（対GDP比0.5%）の赤字となった。

以上のように、ロシア経済の現状は内需、外需とも勢いが無く、さらに政府の財政出動の余地も限られてきており、低成長が続くような様相である。政府にとって「第二の財布」ともいべき基金（予備基金及び国民福祉基金）の残高が

対前年比25.9%増の5.8兆ルーブルとなったことが数少ない明るい材料であり、その有効活用が非常に重要である。

### ウクライナ情勢の影響

2014年2月のウクライナの政変を機に、ロシアはクリミア半島を実効支配する動きを強めている。万が一、軍事介入に至れば、その結果がどうなるにせよその影響は計り知れないものとなろう。軍事介入が回避されるとしても、弱含みのロシア経済への影響は深刻だ。

すでに、ロシアからの資金の流出が始まっている。ウクライナのヤヌコビッチ大統領が解任された2月22日から1週間でルーブルの対ドルレートは1.4%下落した。これに対し、中央銀行は3月3日に政策金利を5.5%から一気に7.0%に引き上げる決定を行った。

中央銀行は、昨年春から夏にかけて3回にわたって政策金利を引き下げた。その後は様子見を続け、直近では今年2月14日に、インフレ率が予想より上ブレした場合に引き締めへ転じる含みを残しつつも、金利据え置きを発表したばかりだった。上述の通り経済成長の減速が明らかになり、しかも外貨収入やそれを原資とした政府支出に期待できない中、金融にかかる期待が大きいだけに、このタイミングでの大幅な利上げは本来ありえない選択だったはずだ。しかも、金利引き上げにも関わらず通貨下落を止めるには至っておらず、本稿執筆時点（3月8日）では1ドル＝36.26ルーブルをつけ、リーマンショック後の最安値である同36.43ルーブル（2009年2月17日）以来の安値となった。つまり、通貨防衛のためのさらなる利上げを余儀なくされる可能性もあるということだ。

さらに、欧米による本格的経済制裁やそれに対する報復措置などが実施されれば、その直接的影響のみならず、投資家の心理を通じた間接的な影響は長期にわたるだろう。ロシアの政治的リスクを改めて認識した外国資本が直接投資を躊躇すれば、資源輸出国から脱出する道は遠のくばかりである。

（ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史）

（対前年同期比）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013							2014
								1Q	2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月	1月
実質GDP	8.5	5.2	▲7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	1.6	1.2	1.2	—	—	—	—	—
固定資本投資	22.7	9.9	▲16.2	6.0	8.3	6.6	▲0.3	0.1	▲1.7	▲1.2	▲0.1	▲1.9	0.2	0.3	—
鉱工業生産高	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7	3.4	0.4	▲0.2	0.8	0.6	1.4	1.0	2.8	0.4	▲0.2
小売売上高	16.1	13.5	▲4.9	6.3	7.0	6.3	3.9	4.1	3.6	4.1	4.0	3.6	4.5	3.8	2.4
実質可処分所得	12.1	2.3	2.1	4.2	0.8	4.6	3.3	5.6	3.0	2.4	2.7	5.2	1.1	2.1	▲1.5
消費者物価*	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	1.9	3.5	4.7	6.5	5.3	5.9	6.5	0.6
工業生産者物価*	25.1	▲7.0	13.9	16.7	12.0	5.1	3.7	0.9	▲0.9	5.4	3.7	4.2	2.6	3.7	0.4
輸出額(十億ドル)**	351.9	467.6	301.8	397.1	516.7	524.7	526.4	126.5	128.1	313.4	140.5	43.7	47.1	49.6	—
輸入額(十億ドル)**	199.7	267.1	167.5	228.9	305.8	317.2	317.8	72.5	79.9	80.7	84.6	28.1	27.1	29.4	—

\*前年12月比。

\*\*税関統計ベース。

\*\*\*斜体は暫定（推計）値。

出所：『ロシアの社会経済情勢（2013年11,12月号；2014年1月号）』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料